



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
 コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0463-22-8800

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	57,349	0.1	4,105	10.0	4,141	9.2	2,698	11.2
29年3月期第2四半期	57,278	2.3	4,560	4.9	4,562	1.2	3,039	1.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,128百万円 (47.5%) 29年3月期第2四半期 2,120百万円 (7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	218.78	
29年3月期第2四半期	246.41	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	149,611	53,944	33.3
29年3月期	148,957	51,036	31.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 49,819百万円 29年3月期 47,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.50		3.50	7.00
30年3月期		3.50			
30年3月期(予想)				17.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,600	0.1	6,850	0.6	6,740	0.4	4,120	3.6	334.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	12,600,000 株	29年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	267,112 株	29年3月期	266,873 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	12,332,951 株	29年3月期2Q	12,333,884 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月29日開催の当社第143回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 3円50銭
通期 7円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 66円81銭

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直し、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に総じて底堅く推移するなど緩やかな回復傾向が続きました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、地政学的リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図った結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、自動車販売事業における新車の販売が好調に推移したことなどにより573億4千9百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、一般旅客自動車運送事業における乗合バスの車両代替の増加に伴う減価償却費の増および燃料単価の上昇に伴う燃料費の増により、営業利益は41億5百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は41億4千1百万円（前年同期比9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億9千8百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、3月26日より神奈川中央交通東㈱が川崎市交通局井田営業所の業務受託を開始したことに加え、昨年10月に運行を開始した平塚駅北口～ららぽーと湘南平塚循環線の運行が通期寄与したことなどから増収となりました。また、お客様がスムーズに乗降しやすいノンステップバスを104両導入するとともに、東急田園都市線南町田駅北口ロータリーの供用開始を受け、4月に路線バスの一部路線を延伸し、7月に空港リムジンバス、都市間高速バスおよび深夜急行バスの乗り入れを開始するなど、利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光㈱にて、旅行会社との契約に伴う稼働車両数の増加により増収となりました。

乗用業においては、高齢者やマタニティなどの様々なお客様のニーズに合わせた送迎サービス「さぼーとタクシー」の利用が順調に推移しました。また、8月にスマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスを開始するなど顧客獲得に努めましたが、乗務員不足による稼働減が影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は303億1千7百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は21億4千9百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、横浜市戸塚区にて伊藤忠都市開発㈱と共同で行っていた新築分譲マンション「クレヴィア戸塚」を完売しました。また、伊勢原市にて小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱と共同で行っている「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を進めるとともに、藤沢市羽鳥において大和ハウス工業㈱および㈱長谷工コーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の11月からの販売開始に向け、モデルルームを9月にオープンするなど宣伝活動を行いました。しかしながら、従来より販売していた宅地分譲が前期で完売したことにより減収となりました。

賃貸業においては、昨年7月に開業した賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」の賃貸収入が通期寄与したことに加え、積極的なテナントの誘致活動に伴い既存施設の稼働率が向上したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は25億8千4百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、前期に「相模原中央ビル」の大規模改修が終了し、修繕費が減少したことなどにより、営業利益は11億1千9百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて、トラックの販売台数が伸び悩んだものの、バスの販売が順調に推移しました。また、神奈中相模ヤナセ㈱にて、メルセデス・ベンツ「GLCクラス」や昨年7月にモデルチェンジした「Eクラス」などの新車販売が順調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は163億9千5百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は1億7千万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(その他の事業)

流通業においては㈱神奈中商事にて、原油高の影響による燃料販売単価の上昇に加え、取扱量が増加したことにより増収となりました。

資源活生業においては㈱アドベルにて、リサイクル商品の単価増に加え、前期に契約した新規取引先における廃棄物収集運搬業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、新規業態であるオムライス店として、6月に「ラケルイーアス高尾店」を、9月に「ラケル横浜ノースポートモール店」を開店いたしました。また、前期に開店した「うまげなららぽーと湘南平塚店」他3店舗の収入が通期寄与したことにより、増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては横浜ビルシステム㈱にて、昨年11月より公共施設「大和市文化創造拠点シリウス」の指定管理者として施設維持管理業務を受託したことなどにより増収となりました。

商用車架装業においては、自動車メーカーによるトレーラー生産台数の減少などにより、カブラ架装の受注が減少し減収となりました。

ホテル業においては、訪日外国人旅行者をはじめ宿泊客が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は146億6千4百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、商用車架装業におけるカブラ架装の受注減およびホテル業における利用客減少の影響などにより、営業利益は7億7千7百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

総資産は、乗合バス車両代替により固定資産が増加したことや、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて6億5千3百万円増加し、1,496億1千1百万円となりました。

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて22億5千4百万円減少し、956億6千6百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて29億7百万円増加し、539億4千4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益42億7百万円に減価償却費などを加減した結果、68億2千2百万円の資金収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出31億4千7百万円などにより、29億6千7百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、36億1千万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億4千5百万円増加し、25億3千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点において、平成29年4月27日発表の数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,490	2,735
受取手形及び売掛金	9,586	9,360
商品及び製品	5,952	6,200
仕掛品	2	9
原材料及び貯蔵品	432	448
その他	4,069	3,861
貸倒引当金	△73	△59
流動資産合計	22,461	22,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,167	82,337
車両運搬具	42,375	44,008
土地	60,541	60,541
その他	16,726	16,674
減価償却累計額	△96,445	△97,999
有形固定資産合計	105,365	105,562
無形固定資産	1,144	1,189
投資その他の資産		
投資有価証券	16,684	16,997
その他	3,309	3,311
貸倒引当金	△8	△4
投資その他の資産合計	19,986	20,304
固定資産合計	126,496	127,055
資産合計	148,957	149,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,601	6,253
短期借入金	18,462	18,034
未払法人税等	1,393	1,393
賞与引当金	2,126	2,120
その他	11,581	14,622
流動負債合計	42,166	42,425
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	19,536	17,036
役員退職慰労引当金	30	25
退職給付に係る負債	4,947	4,832
その他	16,241	16,346
固定負債合計	55,755	53,241
負債合計	97,921	95,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	39,218	41,700
自己株式	△707	△708
株主資本合計	42,364	44,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,794	5,011
繰延ヘッジ損益	△72	△5
退職給付に係る調整累計額	△33	△32
その他の包括利益累計額合計	4,688	4,973
非支配株主持分	3,983	4,125
純資産合計	51,036	53,944
負債純資産合計	148,957	149,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	30,266	30,198
不動産事業売上高	2,586	2,582
その他の事業売上高	24,425	24,568
売上高合計	57,278	57,349
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	24,707	25,132
不動産事業売上原価	1,233	974
その他の事業売上原価	19,700	19,836
売上原価合計	45,641	45,944
売上総利益	11,636	11,405
販売費及び一般管理費		
販売費	4,414	4,639
一般管理費	2,661	2,660
販売費及び一般管理費合計	7,075	7,299
営業利益	4,560	4,105
営業外収益		
受取配当金	141	142
その他	126	143
営業外収益合計	267	285
営業外費用		
支払利息	222	204
その他	43	45
営業外費用合計	266	250
経常利益	4,562	4,141
特別利益		
固定資産売却益	123	93
補助金収入	147	78
その他	8	27
特別利益合計	279	198
特別損失		
固定資産除却損	184	52
固定資産圧縮損	134	76
その他	9	4
特別損失合計	328	132
税金等調整前四半期純利益	4,513	4,207
法人税、住民税及び事業税	1,426	1,292
法人税等調整額	△57	92
法人税等合計	1,368	1,385
四半期純利益	3,145	2,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,039	2,698

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,145	2,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,118	233
繰延ヘッジ損益	88	66
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	△1,025	306
四半期包括利益	2,120	3,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018	2,983
非支配株主に係る四半期包括利益	101	144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,513	4,207
減価償却費	2,833	3,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72	△106
受取利息及び受取配当金	△142	△144
支払利息	222	204
固定資産圧縮損	134	76
固定資産除売却損益 (△は益)	△32	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	363	226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△755	△352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△809	△2,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	187	365
預り保証金の増減額 (△は減少)	△72	△47
その他	1,025	2,939
小計	7,229	8,061
利息及び配当金の受取額	151	153
利息の支払額	△206	△186
法人税等の支払額	△999	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,175	6,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	129	100
固定資産の取得による支出	△4,442	△3,147
固定資産の売却による収入	215	181
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	0
短期貸付けによる支出	△3	△3
短期貸付金の回収による収入	116	3
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,087	△2,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	941	2,066
リース債務の返済による支出	△386	△462
長期借入金の返済による支出	△2,261	△4,995
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△215	△215
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,927	△3,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160	245
現金及び現金同等物の期首残高	2,114	2,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,275	2,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,266	2,586	13,586	10,839	57,278	—	57,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	9	1,163	3,694	4,986	△4,986	—
計	30,384	2,596	14,749	14,534	62,264	△4,986	57,278
セグメント利益	2,741	857	144	882	4,626	△66	4,560

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,198	2,582	13,901	10,666	57,349	—	57,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	1	2,493	3,998	6,612	△6,612	—
計	30,317	2,584	16,395	14,664	63,961	△6,612	57,349
セグメント利益	2,149	1,119	170	777	4,217	△111	4,105

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。